

いっぽん質問

Q & A

ここに掲載されている質問
及び答弁は、一般質問を行
つた議員が個々にその要旨
をまとめたものです。

Q

大野町政も平成27年
2月14日で1期4年



谷口康之 議員

大野町政4年間
の町政運営の総括
及び次期町政
運営について

A

課題解決のため立候
補を決意

大野町長
「元気で豊かな
知内町の実現」のために町
の基幹産業である一次産業
の更なる振興と子育て支援
の充実・交流事業の拡大・
地域特性を活かした観光振

交流推進事業さらには子育て支援事業などの施策を実施し、まちづくりに一定の成果があつたものと思われるが、「7つの目標」として掲げた施策推進についてどのように総括をしているのか。また、引き続き次期町政運営を担う決意はあるのか。

興等に職員と一丸となつて全力投球してきました。これまでの4年間で掲げた施設、延べ361項目は、概ね実現できたものと考えており、いち早く取り組みでの成果を認められたものと考えている。

ただ、知内町の将来を見据えて基本計画を策定した「まちづくり交流拠点施設」整備の未着手と「克雪型多目的体育館」建設に向けた基本計画の策定ができなかつたことについては、議会と町民の理解のもとに推進しなければならない課題があることから、今後、これらの重要施策の実現と国が地方の経済活性化のために雇用創出を後押しする「地域再生支援事業」を積極的に活用し、町独自のまちづくりを進めていきたいと考えている。

そのため多くの町民の皆様のご支援をいただくことができたなら、引き続き、町政を担わせていただきたいと考

く立候補を決意したところです。

Q

中・長期の展望も

現在、この策定を計画中であり、中・長期的な考え方については、きちんと町民の皆様方に示す必要があることから、今後、町民の皆様方からいろいろ意見を聞かせていただき策定していきたいと考えてる。

ふるさと納税に 係る特典制度の 実施について



木村一議員

Q 平成20年に「ふるな」と納税制度」が始まり、我が町も、平成20年度は24件の実績がありました。が、平成24年度には3件と極端に減少しております。

他の自治体の傾向を見る
と、寄付者に対し特典として特産品を贈呈してくる自治体も増えてきています。とから、今後ふるなと知内町をPRする観点からも、町を応援して下さる寄付者に対して、感謝の気持ちを形で示していくことが大事ではないかと考えるが、町長の所見を伺います。

Q わが町も早くから取り組んでいれば

成26年度で2億9千万円の寄付金が寄せられている。それは当然、地域の活性化にも大いに貢献していると思うが、わが町も早くから取り組んでいれば、町の活性化に繋がつていつたのではないか。

大野町長 私は、あらゆる分野で活性化に繋がることを第一に考えています。当町に来ていろいろ体験を通してクチコミで当町の良さをアピールしてもらうことで、今、問題となっている空き家対策の解消にも繋がっていくのです。あらゆる部分で枝葉を付け広げていきたい。

Q 移住定住人口の拡大を
木村議員 納税して頂いた
方に贈物をするだけではなく
今後、その方たちとの交流
も視野に入れ、当町に来て
もらうなど他の自治体で
行つていらない移住促進対策
等について今後、取組む考
えはないか。

大野町長 私は、あらゆる
分野で活性化に繋がること
を第一に考えています。当
町に来ていろいろ体験を通
してクチコミで当町の良さ
をアピールしてもらうこと
で、今、問題となっている
空き家対策の解消にも繋
がつていくのではと思って
いますので、あらゆる部分で枝
葉を付け広げていきたい。

議会だより 16

町長の任期満了に伴う4年間の総括と課題について



西山和夫 議員

Q 町長就任当時「元気のある知内町」、「公正・公平なまちづくり」を目指し、抱負の中で「生き生きとして元気あふれるまちづくり」、「地場産業の振興によるまちづくり」、「新たな雇用創出によるまちづくり」、「子どもの未来に夢と希望のあるまちづくり」、「交流事業の推進によるまちづくり」、「地域特性を生かしたまちづくり」の「6つの施策」を掲げていましたが、そこで次の点についてお伺いします。

1点目として「6つの施策」にかかる達成度と評価についてお伺いします。
2点目として在任期間に積み残した課題をどのように達成させていくのか、2期目に向けての考え方をお伺いします。

A しかるべき時期に

大野町長 達成率として
90・7%ということです今、

捉えている。積み残した課題も多々あるが、本町が持続的に発展していくために、若者が安心して住み、子どもを産み、育てることができる「知内町」の実現と、これまで町の発展に貢献していただいた高齢者の皆さんが安心して暮らせる環境づくりを第一に考えます。

Q 2つの大きな事業撤回すべき

西山議員 事業の中では、継続もあるし、議会の中でも

推進して町長がくみ入れて施策を実行したものも多々あるが、大きなものが残りました。「まちづくり交流拠点施設」と「克雪型多目的体育館」の未整備であります。私は、2期目に向けて、次期表明した以上、これは負の遺産になるのかなとの思いが強いのですが、これを撤回する気持ちはないか。

A もう一度提案したい

大野町長 実施できていないうというのは町民及び各関係団体との話し合いの中できできる「知内町」の実現と、これまで町の発展に貢献していった高齢者の皆さんが安心して暮らせる環境づくりを第一に考えます。

大野町長 対策の資料も提示しながら場所の選定も含めもう一度提案したいと思っており、今の時点での考え方はありません。

Q 進めていく考え方には変わりないか

西山議員 「まちづくり交

流拠点施設」委託料として毎年2200万円を負担。営業利益は、2年目で190万円、3年目で160万円とだんだん下るようだが、そのうち赤字になれば、赤字補填という問題も出てくる。団体や商店の方々との協議が、なかなか進んでいない状況の中で、これからも進めていく考え方にはなり得る。

A 配置計画の中

大野町長 実行していくが、今後、それをコンパクトにまとめていくということを考えていきたいと思っています。2期目に事業計画どおり実行するといふことではなくて事業の配置計画の中で修正しながら、町民及び議会の皆様方の理解を得ながら実行していきたいと考えており、努力はさせていただきたい。

幼保一体化と英語教育について

西山和夫 議員

無料化にできないか。

②幼・小・中・高の連続性の中において国際語（英語）教育を実施する考えはあるかお伺いします。



前教育長として現教育長とも教育について幾度となく議論を重ねてきました。中でも、英語教育については、将来のまちづくりの観点からも「改革を成す」強い意志と将来の姿・夢が必要との思いで、これまで色々な取り組みや話し合いをさせていただきましたが、幼稚園・保育所の一体化した「子ども園」を設立し、外国語に「慣れることから」「使える」一段階への基礎を作り、最終章として高校での海外への短期留学、教育旅行等を実行していくことが私は重要であると思う。そこで次のことにについて伺います。



かかるべき時期に

大野町長 幼稚園・保育所の一体化による「子ども園」の設立は、必要に応じて情報交換や意見交換を図り、かかるべき時期に方向性を見いだしたい。また、保育料の無料化について

は、現在、町の独自施策として国の基準の4割から6割軽減を講じており、国の動向を見極めさせていただきたい。

A 文部科学省の推移を見守る

1・2回、高学年で週3回程度の授業を行うことが検討されていますが、その過程において、小学校低学年から外国語活動を取り入れている学校での成果・課題が議論されることから、その推移を十分見守りながら、知内町における幼稚期の外国語活動を検討している」と思っている。



財源は軽減される

西山議員 子ども園にすることでの、保育料の軽減がなされ、さらに無償化に向けて取り組むとすれば、幼稚園・保育所がそれぞれ運営している時よりも財源的なものは軽減されると思うが。

A 積極的に協議する

田中教育長 幼児期における外国語活動については、有識者会議における検討事項に準じて検討しなくてはならないと考えています。現在、文部科学省において小学校3・4年生で週立し、3歳以上の保育料を化による「子ども園」を設立し、3歳以上の保育料を

大野町長 知内保育園の理事長さんと面談をさせていただったので、もう少し状況を見極め一番良い着地点

はどこなのか積極的に協議をさせていただきたい。



民間幼稚園(他県)による英語教室の様子

西山議員 英語の場合、音の周波数やリズムが全く異なるということですが、日本語に慣れ親しんだ頭の中で、なかなか英語を受け入れる力がないということで、それらを解消するためにも幼稚園から英語を聞くことによって、英語にも対応で

きるような脳づくりができる。決して、英語漬けにすることで国語の学力や読解力が劣るとは言えないと思うが。

A 反省点を基に検討

田中教育長

公教育で行う場合には、どの子も対象になるので、ある程度の責任を持つた方向を検討しなくてはならず、有識者会議で行われる小学校における反省点を基にしながら、低学年においてどういう活動が必要なのか十分に検討していく必要があり、それを解き明かさないと、その下の年齢層に持っていくのが、非常に難しくなる。

ができるような環境づくりをし、最終章として高校で海外での短期留学なり、教育旅行等を実行することが望ましいと思うが。

A 低学年の必要性の解明から

田中教育長

小学生の低学年での段階をどうするかを解明しなければならないと思います。少なからず、小・中・高の中で小学校の先生方が6年間の学校教育の中で、外国語教育に対し、どのような意識を持つて、どのように育てていくかを見取つていかなくてはいけないと思います。子どもたちの将来や言葉とか文化に責任を持つ立場としたら、確実に歩みを取つていった方が私は正しいと思うし、その方が学校教育としても、幼稚教育としても、賛同が得られ、動いた時には一本の柱につながると思つていい。

**議会を傍聴して
みませんか！**



町議会では、「議会の活性化と開かれた議会づくり」に向けた取り組みとして、傍聴者に対し議案・資料等を配布しています。

定例会の開催については、防災行政無線でお知らせ致しますので、多くの町民の皆様の傍聴をお待ちしています。

次回定例会は、12月です。日程等は議会事務局(☎5-6161)

西山議員 英語を聞き取る耳を養うために使う場所やその環境を選定し、段階を踏み最終的には英語漬けしながら、英語で日常会話

Q 環境づくりから

狩獵者不足 対策について



吉田峰一 議員

**A 町民が狩猟許可を取
得できるよう**

大野町長

狩猟許可取得者の減少や高齢化の問題は全

国的な課題となつております。当町における狩猟免許取得者の現状は、ワナの資格保持者が19名、平均年齢は57.1才、また、銃器の資格保持者については、8名で平均年齢は68.8才で高齢化が進んでいるところであります。シカの駆除については、これまでには猟銃による捕獲を中心としてきましたが、課題があるため、昨年度から、捕獲の負担が軽減される囲いワナを導入し、今年、秋からの本格運用を予定しています。

また、知内と福島地域工ゾシカ被害対策会議を設置し、多様な捕獲方法の検討などを推進しながら鳥獣害対策にあたっています。狩猟者不足解消に関するところでは、町も狩猟人口を増やす必要性があることから、町の担当職員をはじめとし、各関係機関の職員に免許を取得してもらい狩猟者不足の解消を図ることを提案したいが、町長の所見を伺います。

**Q 費用の一部を町が負
担できなか**

吉田議員

狩猟税や銃弾などの費用が大きな負担となり、狩猟者不足にも繋がっていることも考えられるので費用の一部を町が助成できなか

うように限定して考えるのではなく鳥獣害対策の重要性を十分理解した上で、町民が狩猟許可を取得できるよう、町や猟友会が連携して鳥獣対策の現状や活動状況狩猟免許の資格取得などに関する情報提供などの取り組みをしながら、対策を考えていきたいと思う。



小谷石地区の鹿

A 良い方向に進めていくよう

大野町長

助成は、猟友会に対して行っていますが、

現在、8名の方が銃を持っています。一方で、万が一、事故が起った場合の保険料として補助金を出しています。しかし、毎回、更新に要する費用や銃の検査など銃の管理が大変負担となり、なかなか新規取得者が出てこないのが現実だと思います。現在、町内に8名の猟友会の会員がいますが、木古内と知内町の猟友会が、1つの組織になつていることから話題を提供し、良い方向に進めていたらしいなど思つてゐる。

Q 町内において年間、数頭の鹿、熊等を捕獲しているが、狩猟免許を取得している人が高齢化などの理由により不足し、今後の鳥獣害対策に不安を募らせるところである。

そこで、町も狩猟人口を増やす必要性があることから、町の担当職員をはじめとし、各関係機関の職員に免許を取得してもらい狩猟者不足の解消を図ることを提案したいが、町長の所見を伺います。

また、知内と福島地域工ゾシカ被害対策会議を設置し、多様な捕獲方法の検討などを推進しながら鳥獣害対策にあたっています。狩猟者不足解消に関するところでは、町も狩猟人口を増やす必要性があることから、町の担当職員をはじめとし、各関係機関の職員に免許を取得してもらい狩猟者不足の解消を図ることを提案したいが、町長の所見を伺います。